

(1) 松本大学総合経営学部・松本大学松商短期大学部の研究活動報告
(2004.4~2005.3)

1. 論文・著書・教科書など出版状況

(a) 論文

総合経営学部

- 一寸木 俊昭 「『民生社会』日本の考察」 松本大学研究紀要第3号 松本大学 2005.1
- 木村 晴壽 「A Historical Inquiry into Transition of Individual Holdings and Family Size in Rural Community」地域総合研究第4号 松本大学地域総合研究センター 2004. 6
- 太田 勉 「日本における銀行・証券業分業体制」
松本大学研究紀要第3号 松本大学 2005. 1
- 葛西 和廣 「企業環境の変化に適応しうる戦略と組織のフレキシビリティ」
松本大学研究紀要第3号 松本大学 2005. 1
- 小林 輝行 「地方私立大学における教員免許課程設置に関する問題点と今後の課題」
松本大学 2005. 3.31
- 佐藤 博康 「コンベンション開催に伴う地域経済への波及効果の試算」
地域総合研究第4号 松本大学地域総合研究センター 2004. 6
- 鈴木 尚通 「Analysis of transverse momentum distributions observed at RHIC by a stochastic model in hyperbolic space」Acta Phys. Polon. B35 283 (2004)
(著者 N.Suzuki and M.Biyajima)
「Relativistic diffusion process」素粒子論研究109巻2号 2004.5
「三遠南信地方の観光・交流施設来訪車の滞在時間に関する数理分析」
愛知大学経済論集第166号 2004.11 pp.233 - 253
- 仲間 秀典 「Sensitivity of immunochemical fecal Occult blood test for colorectal flat adenomas」
Hepatogastroentgenology vol.59, 2004 pp.1333-1336
- 林 昌孝 「ビジネスゲームにおけるナレッジ・マネジメント」
松本大学研究紀要第3号 松本大学 2005. 1
- 清水 聡子 「マーケティング・リサーチの必要性とその意味」
松本大学研究紀要第3号 松本大学 2005. 1
- 白戸 洋 「大学教育と地域社会の連携の意義と課題・松本大学における『社会活動』の取り組みから」
地域総合研究第4号 松本大学地域総合研究センター 2004. 6

- 「松本大学のコミュニティ・ビジネスへの取り組み」 ながの農業と生活
第41巻 12号 2004.12
- 田中 浩 「標準原価計算の会計技法化の素描 ～会計の性向を検証する～」
地域総合研究第4号 松本大学地域総合研究センター 2004. 6
「コンピュータ会計ソフトの利用可能性」
松本大学研究紀要第3号 松本大学 2005. 1
- 中島 弘毅 「高齢者の健康・体力について —亀尾（韓国）・西安・上海（中国）の現状—」
長野県短期大学紀要第59号 2004.12
- 山根 宏文 「ハワイ訪問者減少の原因と今後の対策」
トラベルジャーナル 第41巻第35号 通巻2338号 2004. 8. 2
「文化観光振興策 海外旅行企画テーマとしてフラを考える」
トラベルジャーナル 第41巻第39号 通巻2342号 2004. 9. 6
「自然観光振興 大自然の魅力をどう活かすか」
トラベルジャーナル 第41巻第52号 通巻2355号 2004.11. 1
- 小林 俊一 「Propositional Calculus for Boolean Valued Functions, Part VII.」
Formalized Mathematics Volume 13 Number 1 採録決定済み 2005.
- 成 者 政 「地域経済活性化における食と農に関する構造改革特区の意義と課題」
地域総合研究第4号 松本大学地域総合研究センター 2004. 6
「韓国におけるベンチャー農企業の経営現況と活性化戦略の構築」
地域総合研究第4号 松本大学地域総合研究センター 2004. 6
「コミュニティ活性化のための地域通貨の意義と展望」
松本大学研究紀要第3号 松本大学 2005. 1
「信州地域における農業法人経営体の実態と発展戦略の構築に関する研究」
松本大学研究紀要第3号 松本大学 2005. 1
「韓国におけるグリーン・ツーリズムの推進政策と活性化戦略の構築」
東海大学福岡短期大学観光文化研究所報第8号
東海大学福岡短期大学観光文化研究所 2005. 3
「Various Possibility and Tasks of Local Currency Movement in Community
Restructure」 Bulletin of Gifu Women 's University Vol.XXXIV Gifu
Women 's University 2005. 3
「Meanings and Tasks of Community Currency Movement in Korea」 Local
Culture Research Vol.21 Local Culture Research Institute of Gifu
Women's University 2005. 3
- 山本 真知子 「フランスにおける株主・社員の権利濫用と会社解散判決」
松本大学研究紀要第3号 松本大学 2005. 1

松商短期大学部商学科

腰原 哲朗 「臼井吉見論(一)」 松本大学研究紀要3号 松本大学 2005. 1

山添 昌彦 「日本商工会議所簿記検定の分析 ―日本商工会議所3級受験データを手掛かりとして―」 地域総合研究第4号 松本大学地域総合研究センター 2004. 6

松商短期大学部経営情報学科

住吉 広行 「教育・研究活動とアニュアル・レポート作成の意義」
地域総合研究第4号 松本大学地域総合研究センター 2004. 6 pp.55-74

矢野口 聡 「Web対応授業支援システム開発の研究」(共著)
文京学院大学総合研究所紀要第4号 2004. 7

(b) 著書

総合経営学部

中野 和朗 『"幸せづくりの人"づくり』 松本大学出版会 2004.12

一寸木 俊昭 『現代日本社会と経営学：学習と分析の手引』 松本大学出版会 2005. 2

葛西 和広 『ネットワーク社会の情報と戦略』 創成社 2004. 4
『企業行動に見る経営学』(共著) 創成社 2005. 3

小林 輝行 唐沢博物館十周年記念誌
『愚徹-唐沢富太郎 人、そして仕事』(共著) 「愚徹」編集部 唐澤博物館
2005. 1

重泉 良徳 『中小会社・ベンチャー企業の監査役業務とQ&A』改訂版 税務各理会 2004.10
『監査役監査のすすめ方』5訂版 2004.12

高橋 雅夫 『スポーツ六法』(共著) 信山社 2004. 3

仲間 秀典 『開高健の憂鬱』 文芸社 2004. 5
『国際保健』(分担執筆) 日本評論社 2004.11

船越 克己 『企業行動に見る経営学』(共編著) 創成社 2005. 3

清水 聡子 『マーケティング概論』(共著) 中央大学出版部 2004. 9
『環境マネジメントハンドブック』(共著) 日本工業新聞社 2004.12

中島 弘毅 『スポーツ社会学』(共著) 共栄出版 2004. 3

- 増尾 均 『商法入門』 第2版 嵯峨野書院 2004.10
『基本医療六法』平成17年度版 中央法規 2004.12

山根 宏文 『ashin 子供たちに伝えたい阿新の誇り』阿新地域観光協議会 2005. 3

- 成 耆 政 『法人農業経営の経営戦略と診断』松本大学出版会 2004.12
『企業行動に見る経営学』(共著) 創成社 2005. 3

松商短期大学部商学科

- 腰原 哲朗 『腰原哲朗詩集』新日本現代詩文庫26 2004. 6
『甲陽軍鑑 上・中・下』原本現代訳 ニュートンプレス新書版 2004.10

糸井 重夫 『現代の金融と経済』中央大学出版部 2004. 7

松商短期大学部経営情報学科

- 住吉 広行 『信州の観光と松本大学』松本大学地域総合研究センター 2004.12

(c) 教科書

松商短期大学部経営情報学科

- 住吉 広行 『物理学演習Ⅰ—力学・熱力学—』編集 2004. 4
『物理学演習Ⅱ—電磁気学・波動・原子物理—』編集 2004.10

浜崎 央 『Windows 入門』松本大学 2004. 4

(d) 報告書

総合経営学部

- 佐藤 博康 「地域づくりと観光」
信州自治研 長野県地方自治研究センター No.146 2004年4月号
「インバウンド観光の現状と課題」
運輸と経済 財団法人運輸調査局 2004年5月号

重泉 良徳 「『監査役監査基準』の改定と内部監査部門に与える影響」月刊監査研究 No356
2004. 7

鈴木 進一 「『監査役監査基準』全面改定の意義」監査役493号 2004.11

鈴木 尚通 「中国, 日本, 韓国の学生間の職業意識に有意な差があるか— χ^2 検定を通して有意さを探る—」2003・2004年度日本・中国開催国際シンポジウム報告書—流動化する東アジア労働市場における学生起業家などの諸問題に関する研究—
2005. 3 pp.63-74

- 「中国における学生の出身地域別職業意識の検定」 ibid. pp.125 - 134
- 「東アジアの人口移動と過疎・過密に関する国際比較研究－中国の地域特性に関する国際比較研究－」 ibid. pp.319 - 340
- 「平成16年度 松本市商店街歩行者直行量調査結果報告書」
松本市経済部 松本商工会議所 松本商店街連盟 2005. 3
- 兼村 智也 「JAPAN ブランド育成支援「大田区金型製造業ブランド構築」事業 タイ市場調査報告書」東京商工会議所 2005. 3
- 「アジア経済圏形成への流れと素形材産業の対応に関する報告書」(共著)
(財)素形材センター 2005. 3
- 白戸 洋 「身近な地域からの発想」 信州自治研 長野県地方自治研究センター 1月号
2005. 1
- 山根 宏文 「浅間温泉アンケート調査報告」浅間温泉街づくり協議会 2004. 9. 5
- 「島根県観光振興策」島根県商工産業部 2004. 9.11
- 「中山間地域の観光振興策 岡山県阿新地方振興局 2004.12.10
- 「食と観光振興 シーフードを活かした振興策」岡山県東備地方振興局 2004.12.14
- 上野 隆幸 「変化する経営組織・働き方と労働組合の課題」(共著)
(財)連合総合生活開発研究所 2004. 3
- 「65歳継続雇用実態調査報告書」(共著) 松本商工会議所 2004. 3
- 「多様就業型ワークシェアリング制度導入意識調査・制度導入状況実態調査」(共著)
(財)社会経済生産性本部(厚生労働省委託調査) 2004. 3
- 「中小企業の労務管理に関する調査研究報告書－生き残りに成功した中小企業に関する調査」(共著)
(財)雇用情報センター(共著者：下田健人・畑井治文・藤波美帆) 2005. 3
- 「学習塾業雇用高度化懇談会－アンケート調査結果報告書－」
学習塾業雇用高度化懇談会 2005. 3
- 松商短期大学部商学科**
- 腰原 哲朗 「川中島に霧が降る」 信州の旅 第129号 信州の旅社 2004. 6
- 「詩と思想詩人集」2004年版 2004.12
- 「混と純(エッセイ)「れんげの花の咲く頃に」」神津良子著寄稿 2005. 2
- 糸井 重夫 「ドイツにおける金融規制監督制度の歴史」企業研究 第6号 2005. 3
- 松商短期大学部経営情報学科**
- 住吉 広行 「安曇野における滞在型グリーンツーリズムの可能性」講演の記録と報告
地域総合研究第4号 松本大学地域総合研究センター 2004. 6 pp.231-238
- 「安曇野における滞在型グリーンツーリズムの研究」日本ボランティア学会予稿集
2004. 6 p.18
- 「ユニバーサルデザイン住宅リフォームのお手伝い」
ユニバーサルデザイン住宅リフォーム研究会 松本商工会議所 2005. 3 p.2

「安曇野における滞在型グリーンツーリズム」

2004年度松本大学松商短期大学部 特別研究（研究成果報告書：監修）2005. 3

三室 孝之 「特別研究レポート—2004年度版—」松本大学松商短期大学部 2005. 3

佐藤 進 「Stress in self - financed international students - a comparison between self-financed international students and government - financed international students -」比較文化研究 No.65 日本比較文化学会 2004.10

2. 学会・研究会発表

総合経営学部

一寸木 俊昭 自由論題A会場司会（16日午後） 東アジア経営学会・第11回大会 立教大学
2004.9.14～16葛西 和廣 「社会に役立つ経営学教育の実践」全国四系列教育会議 千葉商科大学
2004. 8.26～27
「MOTと生産管理」日本生産管理学会 名古屋工業大学 2004. 8.28～29
「日本企業再生の課題」 日本経営学会 早稲田大学 2004. 9. 2～ 4鈴木 尚通 「中国における学生の出身地域別職業意識の検定」 国際シンポジウム中日韓大学生の学生起業家意識を考える 中国人民大学、北京 2004. 8.29
「相対論的拡散過程によるRHIC実験による横運動量分布の分析」 RHIC、SPSでの高エネルギー重イオン実験の現象論的解析研究会 大阪大学核物理研究センター
2004.11. 4仲間 秀典 「大腸癌検診の医療経済的評価」 日本消化器内視鏡学会 福岡国際会議場（福岡）
2004.10. 2
「Immunochemical fecal Occult Blood test 」 日本大腸検査法学会
シェーンバッハ・サボー（東京） 2004.11.13白戸 洋 「新しい自治と参画のかたち」 ファシリテーター
日本ボランティア学会 2004年度大会 松本大学 2004. 6.27
「コミュニティ・ビジネスの可能性～コミュニティの再構築をめざして～」
日本農村生活学会 平成16年度関東支部研究大会 諏訪湖泉荘 2004.10. 1
「地域に飛び出す学生たち」 経済教育学会 第20回大会 松本大学 2004.12. 4中島 弘毅 「体育授業における教員評価と学生評価の差についての一考察」 日本体育学会
信州大学 2004. 9.24
「中高年の体力とGO/NO-GO課題との関係—中国および韓国の中高
年者を対象として—」 日本体育学会 信州大学 2004. 9.24
「中高年者の健康・体力について —亀尾（韓国）・西安・上海の現状—」
日本体育学会 信州大学 2004. 9.24

- 山本 真知子 「オランダにおける所有と支配」
早稲田大学21世紀 COE《業法制と法創造》総合研究所 第5回スカンジナビア諸
国における企業と社会研企会 早稲田大学 2004. 6.26
「新株発行不存在確認の訴えが認められ、同確認の訴えには出訴期間の制限はない
とされた事例（最判平成15年3月27日・判時1820号145頁）」
第4回東京商事法判例研究会 早稲田大学 2004.11.27
「無意識的な力の島々；法、規範と自己ガバナンスによる会社」
早稲田大学21世紀 COE《企業法制と法創造》 総合研究所 第3回ペンシルバニ
ア・ローレビュー研究会 早稲田大学 2004.12. 4

松商短期大学部商学科

- 腰原 哲朗 「古代文学」 長野県国語国文学会 春季大会 屋代高校 2004. 6.19
「詩作品展示」 松本詩人会 美ヶ原詩祭 2004. 6.20
「上海文化、演劇」 阿部知二文学研究会 姫路文学館 2004.11.27
「童謡」 長野県国語国文学会 秋季大会 屋代高校 2004.12.11
「金子光晴など詩人論」 日本詩人クラブ大会 東京教育会館 2005. 2.12

松原 健二 「使役構文および受動構文の比較文化論的考察」

中部地区英語教育学会 富山大会 2004. 6.27

松商短期大学部経営情報学科

- 住吉 広行 「安曇野における滞在型グリーンツーリズムの研究」日本ボランティア学会
2004年度大会 松本大学 2004. 6
「安曇野における滞在型グリーンツーリズム構想」
日本オペレーションズ・リサーチ学会「食糧・環境問題とOR」研究部会
平成16年度第3回研究集会 松本大学 2004. 9
「信州でのグリーンツーリズムと地域の活性化」経済教育学会 松本大学 2004.12
「安曇野における滞在型観光の新しい形態と環境保全」日本OR学会
北海道支部講演会 北海道電力会議室 2005. 1

佐藤 進 「世界をめぐる信州に帰る」 留学生教育学会研究大会

国立大学私立大学分科会コーディネーター 神田外語学院 2004. 8

「留学生研修旅行の企画法—留日時代の忘れ得ぬ一コマを」 留学生教育研究会

金沢大学 2004. 9.16

「学生・地域・社会の期待と経済教育—理想の学び舎を求めて—」シンポジウム

コーディネーター 経済教育学会 第20回全国大会 松本大学 2004.12. 5

三室 孝之 「高校生・大学生の金銭感覚」 独立行政法人国民生活センター

全国消費者フォーラム アルカディア市ヶ谷会館(共同研究者 波田町「消費者の
会」、参加者 学生4名・教員(三室)・波田町 消費者の会(3名) 2004.12. 6

3. 松本大学学術研究助成費への申請とその成果報告

総合経営学部

太田 勉 (教授)

・申請・

研究課題：日本の金融構造とプルーデンス政策

研究目的：昨今の金融システム問題を振り返ってみると、制度面では、①公的資金注入を核とする基盤整備の遅れ、②金融機関の投資目的の株式保有（株式持合い等）が BIS の自己資本比率規制との関連で信用収縮の引き金となった事、等が指摘できる。これらは、わが国の金融構造面での特徴（いわゆる間接金融優位の金融システム確立の背景など歴史的な経緯を振り返りながら、今後の金融構造の変化にマッチしたプルーデンス政策について展望を試みる。

・報告・

研究成果：日本の金融構造の根幹をなす銀行・証券業分業体制の変遷について、先行研究や関連文献をもとに整理したうえで、今後の同分離規制緩和の展望と金融監督政策（プルーデンス政策）における課題などについて考察を行い、論文に取り纏めた。銀行に対する証券仲介業が解禁（04年12月）され、銀行・証券業分離規制の徹発問題や金融のコングロマリット化がクローズアップされつつあるだけに、具体的な対応策などについて検討を進めるのが今後の課題である。

論文執筆等：「日本における銀行・証券業分業体制」松本大学研究紀要第3号

2005. 1

葛西 和広 (教授)

・申請・

研究課題：戦略・組織のフレキシビリティ

研究目的：今日は企業を取り巻く環境の大きな変化の中で経営戦略が変化し、20世紀をリードしてきた大量生産・大量販売を志向して大規模化と企業内統合を行ってきた事業システムが衰退し、新しいシステムに変わろうとしている時代である。市場需要の多様化・個性化、情報財・サービス財の拡大、情報通信技術の発展、グローバル化の中で、有効で効率的な事業システムのあり方が問われている。こうした時代に、新しい経営戦略と企業システムの変革の事例を分析し、事業の仕組みを構築する際の課題は何か、競争優位を持ち、21世紀に成長していく企業・事業システムはどのようなものかを展望したい。

・報告・

研究成果：現代のように、高度に複雑化した社会においては、システムも高度に機能的に分化している。かつて、企業内部のテクノロジーの蓄積によって内製した組織も、その多くが組織の機能を外部に委託することによってコストパフォーマンスを達成している。逆に、分化した機能を統合することによって、コストパフォーマンスを達成

しようとするビジネス・ロジスティクスといった概念も登場した。今後、将来にわたって、テクノロジーはさらに進歩を遂げ、環境はますます複雑化していくであろう。自らが複雑化・肥大化していく企業がその複雑化する環境に対処するためには、どのような戦略を立て、どのような組織構造を構成すればよいかという疑問から、本稿では企業行動の中核的問題である戦略の策定・実行と組織の問題に関して基本的な考察を試みた。

今後の課題としては、どの部分を統合することによって、それに対処するのかといったことに関する考察も含めた企業の戦略的行動の研究が必要であると考えられる。

論文執筆等：「ネットワーク社会の情報と戦略」創成社 2004. 4
「企業環境の変化に適応しうる戦略と組織のフレキシビリティ」

松本大学研究紀要第3号 2005. 1

小林 輝行（教授）

・申請・

研究課題：地方私立大学における教員免許課程設置に関する問題点と今後の課題

研究目的：本研究は、私立大学における教員免許過程設置に関する問題点を検討し、今後の課題を明らかにする事を目的とする。

本学において、現在平成17年度の教員免許過程の設置に向けて準備が進められているが、そこでは第一に、教員養成の個性化と多様化を旨とする先般の教育養成審議会の答申をいかに具体化するかという問題がある。第二には、教員免許過程設置の必然性に関わる問題である。本来の大学の教育理念・目的と教員免許過程がどのような関係性を有するかを構造的に把握することである。第三には、教員免許過程設置における現行の過程認定制度上の問題である。過程審査における形式主義的傾向の中で教員養成の個性化をいかに図るかという点である。

本研究は、主として以上の三点から私立大学における教員免許過程設置に関わる問題点と今後の課題を明らかにすることを目的とする。

・報告・

研究成果：研究報告書『地方私立大学における教員免許課程設置に関する問題点と今後の課題』

松本大学 2005. 3.31

鈴木 尚通（教授）

・申請・

研究課題：高エネルギー粒子衝突における粒子相関

研究目的：不可逆過程を記述する際に用いられる Fokker-Planck 方式の基本解は gauss 分布となる事が知られている。一方、超高エネルギー原子核原子核衝突による 2 次粒子の横運動 (pt) 分布は pt を変数とする Fokker-Planck 方程式の基本解では、実験データ (横運動量分布) を説明できない。相対論的な拡散方程式 (Fokker-Planck 方程式の一種) を導入すると、荷電粒子の横運動量分布が記述できること

を前年の論文で示した。粒子を判別した横運動量分布のデータも発表されたので、我々の approach でそれらのデータが記述できるか検討したい。また、我々が前年の論文で用いた解は1959年に発表された数学者の論文に書かれているが、証明がはっきりとしないので、その点も考えていきたい。

量子光学的な方法で、包含事象および半包含事象における同種粒子相関を以前に定式化し、データ解析を行ってきたが、半包含事象における2粒子相関の多重度依存性をできるだけ解析的に示したい。

・ 報 告 ・

研究 成 果：2004年11月大阪大学核物理センターで開催された研究会において研究発表。その内容は素粒子論研究に掲載される予定。

2004年3月に来訪し、信州大学に約1ヶ月滞在した G.Wolschin 氏 (Heidelberg Univ.) 等と、重水素-金衝突実験における、荷電粒子の擬ラピディティ分布を解析し、共同論文 hep-ph/0503212を作成した。

研究発表等：「相対論的拡散過程による RHIC 実験による横運動量分布の分析」 RHIC、SPS での高エネルギー重イオン実験の現象論的解析研究会

大阪大学核物理研究センター 2004.11. 4

論文執筆等：「Local Thermalization in the d + Au System」 hep - ph/0503212

(著者 G. Wolschin, M. Biyajima, T. Mizoguchi, N. Suzuki)

仲間 秀典 (教授)

・ 申 請 ・

研究 課 題：がん予防活動の費用効果分析

研究 目 的：1999年度の老人保健事業報告によると、わが国のがん検診受信者数（該当者に関する受信率）は、胃がん検診 404.8万人（13.0%）、子宮がん検診 384.4万人（14.6%）、肺がん検診528.8万人（16.7%）、乳がん検診246.6万人（9.7%）、大腸がん万人（%）となっており、ほぼ6人ないし10人に1人の国民（該当者）がこの保健事業によるこのがん検診を受信している計算になる。現在は検診受信の機会としてこの授業以外に職場検診や人間ドック等の個別検診があり、実際には上記人数よりさらに多くの国民ががん検診を受信していることになる。他方、このような保健医療サービス実施には膨大な人的、物的資源を必要とし、しかもこれらの資源は有限である。従って、がん対策を効率的に展開し、成果を向上させるためには、その医療経済的評価が不可欠となる。

本研究はこのような背景を踏まえ、大腸がん検診を素材にがん検診の医療経済学的評価を行うことを目的とする。

・ 報 告 ・

研究 成 果：保健医療サービスの実施には膨大な人的・物質資源を必要とし、しかもこれらの資源は有限である。従って保健医療サービスを効率的に展開し、成果を向上させるた

めには、その医療経済的評価が不可欠となる。本研究はこのような見地から、保健サービスの一つであるがん検診を取りあげ、その費用効果分析を行った。現在実施されているがん検診は、費用効果分析においても、費用検査分析においても一定の有効性が得られていることが判明した。

研究発表等：「大腸癌検診の医療経済的評価」 日本消化器内視鏡学会 福岡国際会議場（福岡）
2004.10. 2

「Immunochemical fecal Occult Blood test」

日本大腸検査法学会 シューン・サボー（東京） 2004.11.13

論文執筆等：「Sensitivity of immunochemical fecal occult blood test for colorectal flat adenoma」 Hepatogastroentgenology Vol.59 2004 pp.1333 - 1336

林 昌孝（教授）

・申請・

研究課題：ビジネスゲーム・ソフトの開発

研究目的：学部3・4年次の専門科目である「シミュレーションビジネスゲーム」について、ネットワーク利用型のソフトについては今年度開発完了して授業とゼミナールを通じて評価予定である。

今年度は新たに、市販されているビジネスゲーム関連ソフトについて評価を行い、市販ソフトの動向について調査する。

・報告・

研究成果：これまで本研究（平成14年からの継続）ではビジネスゲーム演習時におけるネットワークの利用についてのプログラム言語調査研究が中心であったが、今年度はコンピュータ及びそのネットワークを利用したビジネスゲームについて、実際にソフトの操作と動作の環境確認等をおこない、授業での利用・適用可能性について調査研究をおこなった。

具体的には、ザ・コンビニ（セコムラインズ開発）、コンビニ経営（アントルビーンズ開発）、宅配便経営（教育家庭新聞社）のソフトを購入して仕様を確認し、一部ソフトハウスの開発者との面談調査、内容確認、ソフト動向調査、他大学開発のビジネスゲーム・プログラム仕様調査をおこなった。

以上の活動により学内で利用するコンピュータビジネスゲーム・ソフトの仕様と利用方法についての方向付けができた。

この中で、コンビニ経営については、学生を対象に経営に関する知識とノウハウをナレッジ・マネジメントの対象として考え、売上高をアウトプットとして、経営に関する知識の形成過程の数量化をテーマに報告書を作成した。

論文執筆等：「ビジネスゲームにおけるナレッジ・マネジメント」

松本大学研究紀要第3号 松本大学 2005. 1

船越 克己（教授）

・申請・

研究課題：トータルマネジメントシステムの機能化 MOTのあり方

研究目的：21世紀の企業活力としてインタンジブル資産（無形資産）の重要性が高まっているが、これに焦点を合わせた研究を行う。

基本：MOT（management of technology）を初めとした無形資産の増殖化の仕組みについて

・報告・

研究成果：新製品・新事業・新技術の開発における無形資産の重要性を提言。MOTにおけるライフサイクルとthe valley of Peathの関係、テクノマーケティングシステムの機能化などを考察した。結果は、「企業行動にみる経営学」創成社 第8章 企業を成長させるとしてまとめた。

論文執筆等：「企業行動にみる経営学」 第8章 企業を成長させる 創成社

兼村 智也（助教授）

・申請・

研究課題：県下企業の国際分業、国際経営

研究目的：国内・地域空洞化の影響により、長野県下の製造業にいくつかの対応・変化がみられるが、そのなかで長野NECなどEMS化を図る企業にスポットをあて、その現状、経営面における対応・変化へのポイントなどについて整理する。

・報告・

研究成果：セイコーエプソン、長野日本無線等、中国進出を果たす県内大手・中堅企業数社へのインタビュー調査を実施、同調査結果を基に県内企業の進出経緯、中国との国際分業、現地での経営課題等の現状分析を行った。

論文執筆等：長野県企業における中国事業展開の現状とその経緯

「地域総合研究」第5号（発表予定） 松本大学地域総合研究センター 2005. 6

白戸 洋（助教授）

・申請・

研究課題：大学の教育活動を通じたコミュニティの再構築に関する研究

研究目的：本研究は、大学が教育活動を通じて、現代的課題である地域社会のコミュニティの再構築にどのように参画していくかという課題に関する実証的な研究を行うことを

目的とする。すなわち、大学教育がコミュニティと協同してコミュニティの再構築をどう進めていくかという課題について、理論的な検討を行いフレームワークを提示し、その上で理論的な検討と並行して展開する実践モデルを通じ実証的な分析を行って、課題を整理し、最終的には実践システムを普及モデルとして提起し、具体的な地域における実践として展開する基盤を整備する。本研究では、特にコミュニティを再構築していく新しい理念と手法として「コミュニティ・ビジネス」に焦点をあて、大学教育を通じた支援システムのあり方について検討を行う。

・報告・

研究成果：1) 教育活動を通じた学生によるコミュニティ実践プロジェクトの実施

- ①山形村むかごプロジェクト（山形村社協と共同で事業の実施と地域福祉計画策定へ発展）
 - ②松本一本ねぎプロジェクト（JA松本市と共同で事業の実施といっぽん君の店の開店）
 - ③まちづくりステーションによる中心市街地活性化（松本商工会議所と共同で拠点を開設）
 - ④ベロタクシーによるまちづくり事業（NPO法人ひとに優しいまちづくり推進協議会に学生が参画）
 - ⑤松本駅西口まちづくり事業・演習（巾上西町会に協力してコミュニティショップ開設準備）
 - ⑥柿とりプロジェクト（新村婦人会と共同で実施し収穫・加工を実施する）
 - ⑦その他
- 2) 実践プロジェクトを踏まえた講義などの実施 NPO・地域開発・社会活動
 - 3) 演習の実習活動としてプロジェクトを検証・大学祭における発表
 - 4) 実践活動を踏まえてデータ整理・資料解析などを通じて成果のとりまとめ
 - 5) 学会などにおける実践発表と研究報告の実施（実践発表は学生が発表）と論文発表
 - 6) 学生が参画するコミュニティ・ビジネス事業の支援センターの立ち上げ（ながのコミュニティ・ビジネス支援センター）
 - 7) 地域におけるコミュニティ・ビジネス事業を通じた学生の拠点作り「コミュニティ・ハウス・プロジェクト」の準備

研究発表等：「松本大学の学生の地域との協働」長野県体験活動ボランティア活動支援センター
ボランティアコーディネーター養成講座 塩尻市 2004. 6
一般演題

「ベロタクシーから考える町並み」（五味祥平・萩原大樹）

「山形村ボランティアセンターと学生・住民との協働」（一色智成）

「コミュニティ・ビジネスと松本一本ねぎプロジェクト」（田中康文）

日本ボランティア学会 2004年度大会 松本大学 2004. 6

「コミュニティ・ビジネスの可能性～コミュニティの再構築をめざして～」

日本農村生活学会 平成16年度関東支部研究大会 2004.10

「住民が生み担う、新しい地域の産業—コミュニティ・ビジネス」（白戸洋・一色智成・田中康文）いま「協同」を拓く2004年全国大会 in ながの 長野県文化センター 2004.10

- 「農から創る健康と福祉」 「コミュニティ・ビジネス実践発表」 (一色智成・田中康文)
 J A長野県「福祉・保健」推進大会 豊科町 サンモリッツ 2004.11
- 「地域に飛び出す学生たち」 (土屋俊一・五味祥平・一色智成・古田秀和)
 経済教育学会第20回大会 松本大学 2004.12
- 「農から創る健康と福祉」 (白戸洋・田中康文・羽田伸也・一色智成)
 J Aながの・健康と福祉を考える集い 長野県 J Aビルアクティブホール 2005. 2
- 「柿とりプロジェクトからみえたもの」 (田中慎一・松村義明)
- 「松本いっぽんねぎとコミュニティ・ビジネス」 (田中康文)
 長野県佐久農業改良普及センター集落活性化シンポジウム
 佐久勤労者福祉センター 2005. 3
- 論文執筆等：「大学教育と地域社会の連携の意義と課題・松本大学における『社会活動』の取り組みから」 地域総合研究第4号 松本大学地域総合研究センター 松本大学
 2004. 6
- 「松本大学のコミュニティ・ビジネスへの取り組み」 ながの農業と生活
 第41巻 12号 2004.12
- 「身近な地域からの発想」 信州自治研 長野県地方自治研究センター 1月号
 2005. 1
- 「地域と連携した大学教育の可能性～地域との協働を事例として～」
 経済学教育第24巻 (掲載予定)
- 「コミュニティ・ビジネスによるコミュニティの再構築」
 地域総合研究第5号 (掲載予定)
- 「農から創る健康と福祉①」 信州自治研 長野県地方自治研究センター
 4月号 (掲載予定) 2005.
- 「農から創る健康と福祉②」 信州自治研 長野県地方自治研究センター
 5月号 (掲載予定) 2005.

田中 浩 (助教授)

・ 申 請 ・

研究課題：会計ソフトの利用可能性

研究目的：本研究は、15年度の研究に引き続き行われるものである。15年度は、会計変化が一時停止される局面について、研究し（この研究は、現在論文原稿を執筆中であり、近日中に松本大学論叢に投稿予定である）、その必要上、学術研究助成費によりパソコン会計ソフトを購入した。本年は、この会計ソフトを教育上どのように使用するかという点を研究したい。この研究においては、会計ソフトの使用目的別に検討する予定である。その目的は、①既存の簿記教育を補完する目的、②簿記教育よりも会計教育、特に管理会計教育に重点を置き、それを補完する目的、③商工会議所をはじめとする各種簿記検定の受験勉強を効率化する目的、④青色申告、確定申告など簿記会計の延長として税務会計教育を行う目的、⑤エクセル等その他のコンピュータ教育の一環としてデータ処理技法を教育する目的、を仮説目的としている。各目的について、その利用実体研究とそれを支える教育理念について研究する。

・報告・

研究成果：会計ソフトの利用可能性を探るべく、以下の活動を行った。

- ①会計ソフトを業務上利用している企業につき、特に中小企業の実態をヒアリングによって調査する。
 - ②業務上の諸問題について論述してある文献をコピーし、読破検討する。
 - ③会計ソフトを教育上利用している大学について、その実態をヒアリング調査する。
 - ④いくつかの会計ソフトのデモンストレーションに参加し、その操作性等を体感し、さらにマーケットシェアなどを考えた上で、数種の会計ソフトを購入した。
 - ⑤購入した会計ソフトによって、教育的観点および業務的観点から実際上の問題を検討した。
- さらに、この検討を、株価予測、税務申告などの業務へ、あるいは学生教育のケーススタディ利用へと展開させる計画である。

論文執筆：「コンピュータ会計ソフトの利用可能性」 松本大学研究紀要第3号 2005. 1

山根 宏文（助教授）

・申請・

研究課題：地域と美術

研究目的：長野県における人口当たりの美術館・博物館の数は、日本一である。しかしながら、長野県だけでなく日本の美術館の多くは赤字経営をしているのが実情である。そこで、問題点を解明しながら、美術館だけの活性化策ではなく、地域と連携しながら観光を通しての美術館活性化策を検討したい。

・報告・

研究成果：地域の力で美術館を再生するための活性化策について研究した。

実際に、下記の施設の成功例、取組みを調査した。

1. 世田谷美術館(東京都)
2. 六本木ヒルズ(東京都)
3. Tシャツアートミュージアム(高知県)
4. 夕日の美術館(愛媛県)
5. 足立美術館(島根県)
6. 益子町(栃木県)
7. 京都府美山町 などである。

今年度、金沢の21世紀美術館、安曇野を視察し 松本大学研究紀要にこの結果を論文として発表したい。

論文執筆：松本大学研究紀要 2005年10月（出稿予定）

上野 隆幸（専任講師）

・申請・

研究課題：雇用の多様化への対応 ～その実態と長野県企業の今後～

研究目的：これまでの日本では、働き方の選択はほとんどなく、正社員としてフルタイムで働くか、非正社員として働くか、のいずれかを選ぶのみであった。しかし今日では働き方の多様化が進み、これに伴い、企業の雇用管理も変革を求められている。そこで長野県企業の雇用の多様化を①パートタイマーの均衡処遇、②高齢者の継続雇用、③フレキシブルな労働時間管理、の3点からみていきたい。本年は上記①～③の1点について（決定は2月中）その実態と今後の進むべき方向性を明らかにしていく。

・報告・

研究成果：製造業・非製造業の県内大手企業の人事担当者10人へのヒアリング調査を通じ、「65歳継続雇用」の法制化に対応する現状、および今後の施策を調査した。この結果をもとに長野県企業におけるモデルケースを提案する。なお、研究成果については、2005年度の松本大学研究紀要にて報告する。

論文執筆等：松本大学研究紀要 2005年10月（出稿予定）

小林 俊一（専任講師）

・申請・

研究課題：数学証明検証システムを用いた述語論理に関する研究

研究目的：二値関数と集合の分割に関する述語論理に関して成り立つ数学的な定理を作成して、その定理の証明を行います。すなわち、述語論理に関する新しい数学的モデルを提案し、その中で成り立つ様々な定理の証明を行います。今年度は、昨年の続きとして、二変数述語論理に関して成り立つ様々な定理の証明を行う予定。

・報告・

研究成果：昨年度に引き続いて、従来の古典数学の世界にある命題論理・述語論理の新しい数学的モデルを提案しました。これは、単に新しい命題論理・述語論理の数学的モデルを提案するのみならず、そこで成り立つ定理の論理的な正しさを、コンピュータによる数学証明検証システムを用いて厳格な形で検証する点に独創性があります。提案した数学の定理の証明の正しさを検証するために、ポーランドのワルシャワ大学で開発されたコンピュータによる数学証明検証システム（MIZAR）を使用しました。この証明を行うために必要なコンピュータシステムを、研究費を用いて構築しました。この研究成果を、学術論文(査読付き)としてまとめ、Mizar学会に投稿して、平成16年9月5日に採択されました。

論文執筆等：“Propositional Calculus for Boolean Valued Functions, Part VII.”
Formalized Mathematics Volume 13 Number 1 2005（採録決定済み）

成 耆 政（専任講師）

・ 申 請 ・

研究課題：地域農協の広域合併と組合員の参与・没入に関する研究。

研究目的：地域単位農協の広域合併は、規模拡大による事業基盤の強化、能力ある役職員の活用・養成による機能強化、人員・施設の効率化によるコストダウン等を図る上で重要であるとの認識で活発に進められている。

これにより、自ら県連機能の一部を担うことができるようになるとともに、全国連と直接取り引きする体制が整い、この結果、農業者等組合員に対して、より良質のサービスを低コストで供給することが可能となると考えられている。

しかし、このような合併に伴いいろいろな問題が発生しているのが現状である。問題点として、単に合併するだけで労働生産性の向上や施設効率の改善を図り、合併のメリットが十分発揮できるか。組合員の農協事業への離れに対しどう対処するか。農協の基幹的事业である指導事業等の営農支援の充実を図っていくためにはどうすればいいかなどがあげられる。

ここで本研究では、第1に農協合併の適正規模を算出する、第2に、組合員の農協事業への没入に影響を及ぼす要因について、第3に、組合員の組合没入が組合員の参与に及ぼす影響について、検討するのを目的とする。

・ 報 告 ・

研究成果：本研究は3回にわたり広域合併を行った松本ハイランド農業協同組合を事例として、地域農協の広域合併の成果・意義と課題を分析したものである。この研究の成果としては、合併における原則の適用問題、専門経営体制の構築、事業体制の改善、制度的措置、そして、人材の調整等を明確にしたことであろう。

なお、本研究で事例として取り上げている松本ハイランド農協とはこれからも研究協力、人材交流等で緊密な関係を維持していきたい。

研究発表等：平成17年度日本農業経営学会研究大会に発表予定。

論文執筆等：「地域農協の広域合併の成果と課題」

地域総合研究第5号 松本大学地域総合研究センター 2005. 6（発表予定）

柳澤 聡子（専任講師）

・ 申 請 ・

研究課題：地域の環境計画マネジメント

研究目的：成熟の時代を迎えた現在の都市においては、既にある年の機能を維持しつつ、環境に考慮した住み続けられる都市に再構築する必要がある。一方で、地域の特性に合わせた環境計画を検討し、自らを取り巻く環境を地域が主体となって創り守っていく手法が求められている。本研究では、地域の現状を踏まえ、地域の環境に対するニーズを定量的かつ定性的に分析した上で、地域の環境計画案を作成する。この計画案を基にして、地域へのフィードバックを行い、環境計画を実践する手法について検討を行う。地域が求めている環境像を明らかにし、その実現に向けた一方策を提示する事を目的とする。

・ 報 告 ・

研究成果：松本市の歴史的な背景が都市に与えている影響を把握するために、中心市街地のまちづくりの現状について調べた。市役所および中心市街地に関わりのある市民にヒアリングを行った。城下町として発達した歴史は中心市街地の各所に点在する歴史的建造物や歴史的街並みとして現状のまちづくりの中で活かされていた。一方で、中心市街地に点在する歴史的な建造物および街並みは、連続性に欠けているため全体的なまとまりがないという課題が見受けられた。

また、交通形態の変化に伴い都市構造が変化してきたことを踏まえて、松本市のポストモタリゼーションのあり方について検討を行った。自動車交通への対策として進めてきた従来の道路整備は、城下町ならではの道路幅の狭さや一方通行の多さなどを改善しつつあるが、駐車場問題、慢性的な交通渋滞、歩行環境の未整備、自転車の問題など依然として課題が残っていることが分かった。

研究発表等：「地域の環境計画マネジメント」地域総合研究第5号 松本大学 2005. 6（発表予定）

山本真知子（専任講師）

・ 申 請 ・

研究課題：二人会社における株主の権利とその濫用をめぐる問題点

研究目的：主としてフランス法を参考にしつつ日本法も含めて「二人会社における株主の権利濫用」の問題を掘り下げる。二人会社は合併企業が典型であるが、契約自由と会社法の強行法規制の関係という近時の商法学でなされその議論がもっとも妥当する領域であると考えられ、二人会社に関する具体的な事例研究も行うことで、その特殊性を解明するとともに、株主間の権利行使のあり方を研究。

・ 報 告 ・

研究成果：テーマに沿って資料収集を行い論文を執筆した。また、研究テーマに関連する研究会（東京商事法判例研究会及び早稲田大学21世紀COE《企業法制度法創造》総合研究所研究会）に参加した。

論文執筆等：「フランスにおける株主・社員の権利濫用と会社解散判決」

松本大学研究紀要第3号 松本大学 2005. 1

松商短期大学部商学科

腰原 哲朗（教授）

・申請・

研究課題：信州のモダニズム研究（穂高町清沢家文書調査）

研究目的：穂高町の清沢清志（現当主清沢稔）書庫の調査を前年度に続いて整理、目録を完成させる穂高町教育委員会と清沢家からの依頼要請をうけてのゼミ調査研究である。

・報告・

研究成果：資料調査（2004.6.12、2004.6.23、2004.12.13、2005.2.5、2005.2.27、2005.3.12）

論文執筆等：『清沢清志関係資料集』 松本大学 2005年7月（刊行予定）

石井 房枝（教授）

・申請・

研究課題：大正期・青年心理学における青年期危機概念の検討

研究目的：青年期と青年期危機の存在は歴史的・文化的な規定性が高いといわれている。大正期の青年心理学は中等教育が普及しておらず、児童労働や若年労働も広く存在していたという産業構造と社会的な背景のなかで研究されていた。しかし、その一方で大正期は都市の中間層も徐々に形成され、中等教育は少数のエリートのものであったといわれながらも、進学率は上昇し中等教育（前期・後期）と高等教育のも広い層に広がり始めていた。こうした過渡的な時期である大正期に日本の心理学、特に青年心理学は青年期危機をどのように概念化していたのか、また具体的な研究として学生、勤労青年、児童期からの移行などをどの位置づけ展開していたのかについて考察する。

・報告・

研究成果：16年度の学術研究助成費によっておこなった研究は以下の2点である。

- 1) 青年期危機に関する資料を収集した。*
- 2) 収集した資料のうちの発達に関する資料を分析した。

現在青年期危機という点から、内容を検討している。

実態としては、大正期の初期には発達心理学的な研究が少なく、青年期危機概念も戦争の多い時代であったためか、思想統制や社会運動にコミットメントしないように「善導」する青年対策的な記述が多い。

今後、昭和の戦前期も視野に入れ、未検討の若者宿などの習俗、青年団の活動に関する資料からも青年期危機という青年観があったのかどうかを検討したい。また、それに先立つ児童期や児童の実態の把握も必要であるということが今年度の研究によって明らかになった。

- *復刻版「教育と保護の心理学」第Ⅱ期：助成金にて購入
- *その他の資料は現在E-17研究室で所蔵しているもの、古書店で見つけたものなど
- *なお、新任のため時間的な余裕がなく時期的にも学会出張が難しかったため旅費は未消化となってしまった点は改善していきたい。

<今後の研究計画>

田中教育研究所（田中ビネー式ほかの心理検査等を作成）の移転に伴い戦前期の教育・発達に関する英文、邦文の雑誌、文献等のたくさんの資料を（日本の心理学史の研究者に有効に活用していただきたいと）ご寄贈いただいた。これらの資料の整理段階で上記テーマに関する資料の発見にも努めたい。

論文執筆等：作成中

糸井 重夫（教授）

・申請・

研究課題：日米欧の金融規制監督制度の比較研究

研究目的：21世紀の国際金融は、資本移動の巨大化に伴う急激な為替変動の悪影響を回避するために、外国為替市場への協調介入（政策協調体制の整備）や欧州連合に代表されるような単一通貨の導入など、国際金融システムの再構築が不可欠になってきている。また、金融機関活動のグローバル化による経済的相互依存関係の深化に伴って、各国の金融制度・規制監督制度のハーモナイゼーションが促されてきている。特に、欧州連合諸国においては、金融政策権限の欧州中央銀行への委譲と金融機関監督権限の単一規制監督機関への委譲が漸次行われてきており、2000年には英国で金融サービス機構が設立され、2002年にはドイツで連邦金融サービス監督機構が設立され、金融政策と金融機関監督制度の分離が進んでいる。このような、単一の規制監督機関による金融機関活動の規制・監督に対して、米国では依然として複数の規制監督機関による金融機関規制が実施されているが、これは欧州連合域内ではユニバーサル・バイキングが主流であり、米国は金融持株会社制度による相互参入を展開しているためと考えられる。しかしながら、米国においても総合金融サービスを展開していく上で業務分野規制を徐々に緩和していくことが考えられ、また、金融持株会社方式により他の金融分野への相互参入を促したわが国の金融規制・監督制度のあり方を含めて、今後はさまざまな金融サービスを総合的に監視・監督していくためには単一の規制監督機関の設立が求められることになる。

このような金融機関活動のグローバル化、金融取引の複雑化に対応した各国の金融規制監督制度の再構築という流れの中で、わが国においても金融規制監督制度のあり方が問われてきている。そこで、本研究では、欧州連合諸国における金融規制監督制度の改革を整理し、その背景と改革の視点が明らかにすることを目的とする。そして、本研究を通して、わが国の金融規制監督制度の改革のあり方、改革の視点が明らかになることが期待される。このような金融機関規制監督制度についての研究は、海外においては金融機関の健全規制の観点から研究が行われてきたが、わが

国においてはこれまで護送船団方式による金融行政が行われてきたこともあり活発に行われてきたわけではない。特に、組織、運用、法執行など金融規制監督機関を経済学的、法学的、組織的論的に分析する研究はなく、本研究はわが国の金融規制監督制度の構築に資すると考えられる。

・ 報 告 ・

研究 成 果：本年度は、ドイツの金融規制監督制度の再構築を中心に研究を行った。2004年夏以降は国内の文献を精査し、ドイツの金融規制監督制度の歴史等について整理した。また、2005年3月には欧州（オーストリア、ドイツ、イギリス）での資料収集を行うと共に、関係者との意見交換を行った。研究成果としては、ドイツにおける金融分野における分離規制監督制度から単一規制監督制度への移行の背景、その組織の概要が明らかとなった。

論文執筆等：「欧州における金融規制・監督制度の再構築～英独における単一規制監督機関の設立を中心に～」地域総合研究第5号 松本大学地域総合研究センター

2005.6（掲載予定）

松商短期大学部経営情報学科

住吉 広行（教授）

・ 申 請 ・

研究 課 題：地域の「教育力」を取り入れた帰納法的教育手法の評価システム

研究 目 的：松本大学松商短期大学部でこの間継続して行われて来ている、「地域社会との提携を通して学生を育てる」ための方策、アウトキャンパス・スタディとサポーター教育に関して、その教育的効果を多様な面から評価するシステムづくりを考えたい。大学では、これを、現場・具体的事象から体系的・理論的理解を目指す、帰納法的教育手法として位置付けられており、大学内での講義と有機的連携を保ちながら、総合的な教育を進めている。事実に基づいて獲得した学生の課題意識・問題意識の依拠して、自ら学ぼうとする姿勢を重視した教育手法の開発を目指すものである。帰納法的な学習は、特に現代の若者が社会との接点を失い、社会性を喪失していると叫ばれる中で、その重要性が広く認識されてきていると言えよう。

こうした教育手法が功を奏しているかどうかは、学生がどのように問題意識を持ったか、それがその後の学習にどのように活かされているか、地域社会へその成果を還元できているかななどを、総合的に評価する必要がある。

ちなみに、大学の知的資源・人的資源を、生涯学習機能やボランティア活動などを通して地域に還元する活動の他に、アウトキャンパス・スタディやサポーター教育を通して地域の「教育力」を学生の学習に積極的に取り入れようという試みは、今回の文部科学省の「特色ある教育支援プログラム」に採択されている。

・報告・

研究成果：研究活動の成果は今年度は理論化するところまでは到達できず、学生との研究調査活動の実践を学会や研究会で発表するという地点にとどまった。

「安曇野における滞在型グリーンツーリズムの研究」日本ボランティア学会
2004年度大会 松本大学 2004. 6

「安曇野における滞在型グリーンツーリズム構想」
日本オペレーションズ・リサーチ学会「食糧・環境問題とOR」研究部会
平成16年度第3回研究集会 松本大学 2004. 9

「信州でのグリーンツーリズムと地域の活性化」経済教育学会 松本大学 2004.12

「安曇野における滞在型観光の新しい形態と環境保全」日本OR学会
北海道支部講演会 北海道電力会議室 2005. 1

論文執筆等：「安曇野における滞在型グリーンツーリズム」

2004年度松本大学松商短期大学部 特別研究卒業論文（研究成果報告書）2005. 3

「安曇野における滞在型観光の新しい形態と環境保全」
神戸学院大学経済学論集、神戸学院大学経済学会 2005年（発行予定）

「信州でのグリーンツーリズムと地域の活性化」
経済学教育第24巻 2005年（発行予定）

「地方短期大学の挑戦 —松本大学松商短期大学部—」（仮題）
私学経営（2005年掲載予定）

佐藤 進（教授）

・申請・

研究課題：地域における国際教育と地域社会国際化の間の有機的関連について

研究目的：松本大学には地域を担う人材を育てる使命がある。本研究は、その人材育成の国際的側面を有効かつ充実したものにする実践的な必要にもとづいている。急速に進む地域の国際化を担える人材を供給しようとするならば、大学はいかなる国際教育上の課題に応えなければならないかを把握し、それを直ちに教育に活かさなければならない。研究の目的は、(1) 地域社会が国際化されている実態を明るみに出し、教育の実態との距離を測って、その克服を本学と当地域の実践課題として提出するとともに (2) 地域の国際化という客観的条件と、国際教育の推進という主体的条件がいかに有機的に関わり合うものかという論理を (1) の分析の中から抽出し、あらゆる地域において生きた国際教育を実現するに役立てることを目指す。

・報告・

研究成果：1. 第1年度の調査・研究の着眼点

日本・地域（長野県または松本地域）・大学という三段階のレベルの違いを意識しつつ、常に後者の比重を高めながらも、前者の調査を怠らないようにした。前者とは、大学の国際教育を「地域力」を取り入れながら行うに際して、地域の国際化の流れが全国的あるいは世界的流れに沿っているかどうかの調査であって、地域ひいては大学の国際化が合理的かどうかという検証である。したがって、地域の調査と

いっても、全国ひいては世界的な傾向に合うかどうかという調査は最低限行わなくてはならない。

上記の方針は本調査・研究が本学の国際的な活動のためという実践性の強い性格を反映している（研究計画に記載したとおり）。

2. 調査・研究の概要と次年度への展望

研究対象の多面性に合わせ、その各側面について、地域国際化に関する基礎的調査を以下のように行った。それぞれについて次年度調査の課題と展望についても付記した。

A 町村合併問題

地方自治体の合併問題は当年度に特有な問題であり、合併賛否をめぐる論議は、旧来の地域を超えた発想と刺激を与えている。そこで合併問題に関わる資料を整備し、地域の新たなアイデンティティ形成にどのような努力が払われているかを系統的に観察するための糸口とした。合併問題は住民投票等の政治的な動きが先行しているため、今のところはまだ「新たなアイデンティティ形成」といえるほどのものは見あたらない（安曇野市、新松本市）。

木曾地域には萌芽的な動きが木曾福島町のリーダーシップのもとに「木曾学シンポジウム」「木曾学研究所」という形で展開し始めている。

上記各自治体でのヒアリングからはいずれも未だ国際戦略が欠けているのを感じるが、広域化傾向は同時に国際化傾向を孕むので、広域化の実態の中に国際化の根を見いだすことができるはずである。次年度は各地の産業戦略、観光戦略等を点検し、共通する国際的傾向を探ってみたい。

B 地域の農業問題

我が地域全体にわたる諸問題の根底には、農業の消長という問題が横たわっている農業の衰退が、農業収入という貨幣での計量をはるかに超えた社会全体の問題であることは、食糧自給率や景観問題ひとつをとってみて明らかである。

地域農業とグローバル社会の関連は、直接に地域における最も基本的な教育の課題を提起している。それは「食育問題」である。農業県長野県であってさえカロリーベースでかろうじて50%そこそこにある食糧自給率の現実の中では挑戦的に見える。

しかし、地元産の食品の中から安全でおいしい食品を幼年期から与え、「食育」を実施する必要は、現実に米国での農産物の生産・消費事情をつぶさに観察してみれば、不可避である。

地域産業と国際教育についての研究は、筆者が松本新興塾の塾長として専業農業者と共にしている教育研究活動そのものが該当する。当年度の塾活動の成果は松本新興塾だより「あしたを拓く」第9号（佐藤「地域と農業の明日を語る青年たち」）および海外研修報告集「カリフォルニアに見つけた我が課題」（佐藤「カリフォルニアに見つけた我が課題」によせて「アメリカ型大規模農業の道と我々の道」）に集約されている（2005年4月刊行の予定）。その結論大要は次のとおりである。適地適作をとことんまで追求し研究した成果としての特産品の開発を主張しているが、その産品は新鮮で安全であるばかりでなく、うまくなければならない。また生産者は生産に努力するばかりでなく、消費者教育（「食育」）においてもイニシアティブをとらなければならない。加うるに、地域における生産者同士および生産者と住民との協力がもう一つの側面であって、生産と協力の二輪があいまって地域農業生産力は真に高められる。

C 「地域の国際化」そのもの

本年度は文献的調査（資料の収集と批判的検討）に留めたが、その代表的なものには兼村助教授による調査（「長野県企業の海外進出の現状とその推移」）と山岸信一氏による商工会議所での講演（2004年8月）「海外取引の現状－県内企業と日本企業」での報告であり、これまでの調査研究の到達点を示している。

両研究の限界の一つは、我々にとって関係の深い松本地域の国際化指標が資料的に少ないことである。これは市当局や商工会議所などの機関のこれまでの関心の傾向を反映している。しかし、「地域」概念を全県にとれば、両研究はかなりの完成度まで到達しているといえる。来年度以降についても両氏を始めとする研究者と協同しながら調査を進めることができると考える。

また長野県の外国籍住民が90年代以来急増している事実を究明した本島和人「地域経済と外国人労働者」が上伊那の事例について探求し、研究として最も高い水準にあるが、やはり松本周辺についての実態調査は対象外として、後続の課題として残された格好になっている。次年度だけでこの穴を埋めることがはできないまでも、空白部分への接近を図ってみる。

農林業関係の国際化状況の調査は、県市町村の農政に対する提言の根拠になるデータとして整備される必要がある。

また空洞化現象等国際化に関わる製造業データが整備されていない現状、次年度にこれを取り上げる場合は、典型的サンプルを集め調査はそこに絞って視察とインタビューにより行うことになるだろう。

D 地域における国際交流（狭くは国際教育）

- (1) 松本市の海外姉妹都市との提携関係に沿って本学と海外大学の提携成立を追求し、着実な成果を上げた（米国：ユタバレー州立大学、中国：中国人民大学）。この間に海外の大学事情、留学事情等について資料を集め、併せて人的関係をたどって面接による調査を重ねた。

調査の結果として得られたひとつの認識は、「姉妹都市関係は次世代の教育のためにある」ことであり（地域開発研究会で報告）、教育的観点を重視してこの関係を活かすということである。このような認識は未だ（ソルトレークシティでの国際生活スクールを実施しているにもかかわらず）地域の中に確立しているとはいえないのが現状である。

- (2) その他地域国際交流活動の実態調査

松本市広報国際課、経済部、松本商工会議所、青年会議所、「ふれあい国際情報センター」、日本語リソースセンター（豊科町）波田町国際交流クラブ、三郷村役場、県合同庁舎国際交流員、日中友好協会、姉妹都市提携委員会（ソルトレークシティ、廊坊、カトマンズ）東京大、日大、京都大、立命館大、国際トーストマスターズクラブ等の関係者に直接足を運んで面接調査を行った。

この中での一つの実践的結果が松本青年会議所と松本大学学生（短大部学友会が窓口）の共同企画（地域に住む外国人に学ぶ）であり、2005年3月に立ち上がって以降会合を重ねている。

この集まりは現存する地域国際交流から進んで自分たちが教訓を引き出し、異文化間交流の成果を身につけようとする立場をとっているのがユニークである。

E 次年度はこれまでの調査の成果を研究発表・論文または研究ノートの形で表現する。

研究発表等：地域開発研究会 「次世代のため中国の旅」 松本東急イン 2004.10

論文執筆等：「地域と農業の明日を語る青年たち」『松本新興塾だより あしたを拓く』第9号
2005. 3

「カリフォルニアで見つけた我が課題」によせてーアメリカ型大規模農業の道と我々の道」 松本新興塾『海外研修報告集 カリフォルニアで見つけた我が課題』

2005年4月刊行予定

矢野口 聡（専任講師）

・ 申 請 ・

研究課題：異機種間ネットワークにおけるユーザ認証の統合

研究目的：インターネットの発展により、あらゆる通信機器がデータ交換できる環境が整ってきた。しかし、それはファイルレベルでの交換であり、ネットワークセキュリティの問題が深刻化している現在において、ユーザ情報（ID・パスワード等）の取扱いについてはそれぞれのプラットフォームによって異なる管理方式をとっている。本研究では、ユーザ情報の管理をプラットフォームの違いを超えて統合化するシステムの構築方法について実験を行い実用化を目指す。

・ 報 告 ・

研究成果：現在、ユーザ認証の方法として用いられているおもなシステムは、Windowsで利用されているものの他、UNIX系OSで採用されているpam、Kerberosなどや、ディレクトリ管理システムの一部として用いられているものなど、様々な認証システムが存在しており、ネットワーク上でユーザ認証を行う際に、異なるプラットフォーム間での統合が難しい状況である。そこで、認証システムの統合化を実現することを目的に、本研究を進めることになったが、この場合、全く新しいシステムを考案することは、現行の認証システムからの移行を考えると現実的ではない。今回は、現行の認証システムをベースにした統合システムを考案することとした。現行のシステムの中で異機種間における親和性が比較的高いものは「LDAP」認証であることから、本システムをベースに、統合化が可能であるかを検証した。

実験環境として、まず選んだものはLinuxServerで動作するWindowsファイルサービスシステムの「samba」と、ディレクトリサービスシステムの「LDAP」を組み合わせたものであった。クライアントは、WindowsXP、FedoraCoreLinux、MacOSXを用意した。

実験の結果、LDAPを用いることでどのクライアント側からも認証が可能となったが、ファイルサービスと併合した場合、日本語ファイル名のファイルやフォルダが正常な状態で共有できないという問題が残った。そこで、次の実験環境としてMacOSXServerをベースにした「OpenDirectory」と呼ばれるシステムを採用し検証を行った。その結果、WindowsServer2003で構築したドメインコントローラとMacOSXServer10.3で構築したドメインコントローラとの関係を、MacOSXServerを上位（PDC）、WindowsServerを下位（BDC）として構築すれ

ば、大きな問題はなく動作することが判明した。しかし、多くの現行システムでは、Windows Server で PDC を構築しているため、ユーザー情報の移動に多くの労力がかかり現実的ではない。また、現時点で統合できているのは、LAN 上で動作する認証システムとメールシステムの範囲に留まっている。最近増えてきている Web システムでのユーザ認証にも対応する必要がある。今後の課題として引き続き取り組んでいきたい。

論文執筆等：日本教育情報学会へ寄稿予定

4. 新聞・雑誌などへの投稿や掲載

(a) 新聞コラム

総合経営学部

中野 和朗	市民タイムス	リレーコラム	新時代教育	
			「白磁の人のような人を育てる」	2004. 4.30
			「人間の条件を育む」	2004. 5.31
			「負けるが勝ちのススメ」	2004. 7. 1
			「"心の眼"を育てる」	2004. 7.31
			「豊かな感性を育む」	2004. 8.31
			「そばうちの心は母ごころ」	2004. 9.30
			「"幸せづくり"は"良い人間関係づくり"」	2004.10. 1
			「郷土に育てた文化はかけ替えのない宝」	2004.11. 2
			「人間大好きのひとつづくり」	2004.12. 3
			「早啼き鶏の宿命」	2005. 1. 5
			「使い棄てない」	2005. 2. 5
			「古いものを大切にする意味」	2005. 3. 9
			「大学経営は'ボトムアップ'にかぎる」	教育学術新聞
			「"早啼き鶏"の大学づくり」	全私学新聞
				2005. 2
				2005. 2
建石 繁明	中日新聞	写真提供		
			「住宅街近くの雑木林にリス出没」	2004. 4. 1
			「陽気に誘われ珍客アナグマ」	2004. 4.20
			「オオツノカメムシ観察いかが」	2004. 7.22
			「山から早くもキノコ便り」	2004. 9.11
			「ヤマナシ2度目の満開」	2004.10. 6
			「ハイイロシメジ今年も大発生」	2004.10.28
			「テントウムシ数千匹 電柱で日なたぼっこ」	2004.11. 2
			「駒ヶ根にスギヒラタケ群生」	2004.11.11
			「冬の伊那谷輝く黄金色」	2004.12.14
			「柳の木々彩るヤドリギ」	2004.12.28

市民タイムス 写真掲載

「赤いミョウガの実 大量発生之谜に迫る！」 2004.11.12

兼村 智也 日刊工業新聞社

「プレス技術」Vol.42 日系素形材メーカーの対中戦略 2004. 9

松商短期大学部商学科

腰原 哲朗 市民タイムス 信州の詩学9~21

「凍てついた冬は感情の冷い杯盤である 青木茂若」 2004. 4.15

「生き抜いて行かねばならないのだ おゝ俺は 獄中に在るおやちをして 布施
杜生」 2004. 4.27

「私もすべての葉をふるい落して 梢を空にさしのばす一本の樹であった 山室
静」 2004. 6. 6

「われ 葡萄の細くねぢれたる幹を攀ぢんとほつす 柴山晴美」 2004. 6.20

「闇のはらわたを破って 林檎の花は ちらめくのか 龍野咲人」 2004. 7.18

「人民の・人民のための・政府なんてお話しにならない 西山克太郎」
2004. 8.29

「遠く故郷に残せし毒の黄い汗の匂ひがする 椋鳩十」 2004. 9.26

「跛足の音調が夜蔭を驚かすやうで 一層ゆるやかに歩いてゐる 中村京子」
2004.10.24

「私の中の不断の愛と苦痛の堆肥！ あのなかから明日も 言葉の蝶は飛び立つだら
う 島崎光正」 2004.11.21

「善知鳥トンネルを出ると 右眼下にひろびろとした田園風景が 田中耕平」
2004.12.19

「飛翔する海鳥の眼のなかの蒼ざめた兇器 その夥しい傷痕 殿内芳樹」
2005. 1.23

「一つの国を亡ぼす春が 世界は戦ひの中にある 信じてよいのか？ 村上成實」
2005. 2.20

「桃の村から拉致 あげくは慰安婦 欺瞞と殺戮がごくごく日常だった百年 高橋
渡」 2005. 3.20

峯岸 芳夫 「小柴善一郎（水簾洞悟空）さんの追悼記事」信州囲碁新報 2004. 9. 1

「小柴善一郎さん（元信州大学教授）を偲ぶ追悼碁会」信州囲碁新報 2005. 1. 1

松商短期大学部経営情報学科

住吉 広行 市民タイムス リレーコラム"白いキャンパス"

「よき理解者、よき実践者」 2004. 4.15

「新しい試みの順調な滑り出し」 2004. 5.17

「塩尻・松本・安曇野あちらこちら」 2004. 6.16

「学会、講演会と二つの大会」 2004. 7.16

「偶然の連続、懐かしい出会い」 2004. 8.17

- 「夏、ソウルに知人を訪ねて」 2004. 9.16
「誰もが学べる場 松本大学オープン・カレッジ」 2004.10.18
「『つなが』役割と『ひと』」 2004.11.17
「経済教育学会・全国大会と学生達の活躍」 2004.12.20
「観光と環境と OR」 2005. 1.20
「ユニバーサルデザイン住宅リフォーム研究会、一步前進」 2005. 2.21
「研究成果を問う季節」 2005. 3.25
- 信州囲碁新報
- 「第13回市民タイムス杯中信地区アマチュア囲碁大会—224人参加の大盛況 小・中・高校生 女性が増える—」 2004. 5. 1
「テレビ松本三冠囲碁大会 —加藤正夫九段 小林千寿五段を迎え松本大学で開催—」 2004. 7. 1
「松本大学・梓乃森祭 吉岡薫七段はじめプロ棋士4人の指導碁」 2005. 1. 1
「第11回中南信地区団体戦「親睦囲碁大祭」 第5回「ヒカルの碁」少年少女大会」 2005. 3. 1

(b) 雑誌・報告書掲載

総合経営学部

- 中野 和 朗 「ひや水庵繁盛記」 月刊「めん」 2005年1月号 2005. 1
詩人紹介「腰原哲朗の詩について」「詩と思想」Vol. 228 2005年4月号 2005. 3
- 兼村 智 也 東アジアの金型事情 「素形材」Vol.46 (財)素形材センター 2005. 3
- 山根 宏 文 大人の遊学保存版 「南信州スケッチの旅」新業社 pp.22-23 2004.11
- 上野 隆 幸 「非正社員の格付け制度—非正社員と正社員の統合活用人事制度モデル—」
(株)労働実務『労基旬報』第1268号 2004.12
「仕事別賃金データの現状と課題」 参籠総合研究所 『賃金実務』No.947 2005. 1

松商短期大学部経営情報学科

- 住吉 広 行 「世界の最先端にある街づくり、大学づくりを」 商工会議所会報「まつもと」
Vol.577 気ままに談話室 インタビュアー：伊藤かおる 2004. 8
- 木内 義 勝 「学校と社会はどこがちがうか」東京商工リサーチ「エラベル」 2005年3月号
- 佐藤 進 「地域と農業の明日を語る青年たち」松本新興塾『あしたを拓く』第9号 2005. 3

5. 大学としての出版活動

(a) 研究・教育関係

①研究発表

- ・地域総合研究 第4号 2004. 6
- ・松本大学研究紀要 第3号 2005. 1

②報告書

- ・「平成16年度松本大学外部評価報告書」 学校法人 松商学園 2005. 3
- ・「松本大学松商短期大学部・湘北短期大学 相互点検・評価報告書2004年度」
(担当：三室孝之 住吉広行 山添昌彦) 2005. 3
- ・「2004年度 学生による授業評価」 松本大学 F D委員会 2005. 3
- ・「2004年度 学生による授業評価」 松本大学松商短期大学部 F D委員会 2005. 3

③松本大学出版会

- ・「"幸せづくりの人"づくり」(著者：中野和朗) 2004.12
- ・「法人農業経営の経営戦略と診断」(著者：成者政) 2004.12
- ・「現代日本社会と経営学」(著者：一寸木俊昭) 2005. 2
- ・「地域と美術」(監修：山根宏文 住吉廣行) 2005. 3

④地域総合研究センター

- ・「信州の観光と松本大学」(編著者：住吉広行) 2004.12

(b) 企画・広報室関係

①広報紙・誌

- ・松本大学学報「蒼穹」 第74号 2004. 6.10
- ・松本大学学報「蒼穹」 第75号 2004.10.15
- ・松本大学学報「蒼穹」 第76号 2004.12.20
- ・松本大学学報「蒼穹」 第77号 2004. 3.18

②冊子

- ・「新聞が追う 松本大学」2003年度版(2003.4.1~2004.3.31) 2004. 4
- ・「松商短大 ナビゲーション」 松本大学松商短期大学部 2004. 6
- ・「松本大学 入学試験問題集 過去3年分」松本大学総合経営学部 2004. 6
- ・「松商短大 入学試験問題集 過去3年分」松本大学松商短期大学部 2004. 6
- ・「松本大学地域活性化プロジェクト 第1回高校生アイデアコンテスト テーマ「新・信州の観光」-作品集-」 2004.12

③パンフレット

- ・「松商短大 松本大学松商短期大学部 2005 松商短大で学べる15のフィールド!!大活用マ
ニュアル」 2004. 3
- ・「学校法人松商学園 松本大学 松商短大 2005 GUIDE BOOK」 2004. 3
- ・「MATSUMOTO UNIVERSITY MATSUMOTO UNIV.MATSUSHO JUNIOR COLLE
GE」English version 2004. 7
- ・「[Do the Next. 地域がつくる大学][Go together.] 街がつくる大学」 2004. 7